

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名		就学指導委員会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	安武 祐次
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	鶴田裕之
	基本事業	60	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2224
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10620	法令根拠	学校教育法施行令第18条の2 合志市就学指導委員会条例及び同規則		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
予算科目		成果優先度評価結果	⑫		コスト削減優先度評価結果		⑥		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	障がいのある児童、生徒について適正かつ円滑な就学の実施のため、一人ひとりの児童生徒の障がいの状態を詳細に把握し、慎重に判断することが求められている。 【事業の内容】支援を必要とする子どもに対し適正な就学指導を行うため、就学指導委員会を組織し運営する。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	就学指導委員委嘱、会議資料作成、会議開催、報酬等支払事務
【主な予算費目】	報酬、費用弁償
【意見や要望】	現在は、各特別支援学級の配置は、ほぼ保護者による希望が中心になっているが、外部の諮問機関があると、より専門的で客観的な判断ができる。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
【前年度内容】障がいのある児童生徒の把握を行い、適正かつ円滑な就学を図るため就学指導委員会を開催した。	報酬:会議報酬3,700円×5人×4回=74,000円 費用弁償:医師10,000円×1人×4回=40,000円 医師以外2,200円×4人×4回=35,200円
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:就学指導委員会開催回数	回 就学指導委員会会議において委員の欠席が多いため、実働に合わせた額として報酬及び費用弁償を減額したため。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
支援を必要とする子ども	(単位)
	→ア:次年度就学の幼稚園児・保育園児数 人
	イ:市内児童生徒数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
障がいのある児童生徒の保護者の就学に関する相談事業や小中学校特別支援学級進学児童生徒の把握を行い、障がいのある園児、児童、生徒の適正かつ円滑な就学を図る。	(単位)
	→ア:対象となった園児、児童、生徒の就学率 %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①活動指標	ア	回	3	4	4	4	4	4	4	4	
	イ										
②対象指標	ア	人	657	720	740	759	760	780	800	810	
	イ	人	5,640	5,849	6,040	6,056	6,192	6,358	6,520	6,670	
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	96	59	150	122	150	150	173	173
		(A)事業費計	千円	96	59	150	122	150	150	173	173
		(A)のうち指定経費	千円	55	37	74	67	74	74	78	78
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	5	5	1	5	5	5	5
延べ業務時間	時間	530	360	525	200	525	525	525	525		
(B)人件費計	千円	2,157	1,434	2,091	796	2,091	2,091	2,091	2,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,253	1,493	2,241	918	2,241	2,241	2,264	2,264		

事務事業名	就学指導委員会運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 特別支援連携協議会コーディネーター会の幼保小部会でも、本市に在住する次年度就学予定の園児が在籍する近隣の幼稚園等に、学校と連携して支援が必要な子どもへの入学後の支援について協議するよう依頼し、特別支援学級や特別支援学校への入級・入学についての情報収集も実施しているため、目標は達成できていくと見込んでいる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法に定められた事務であり、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成26年度委員18名中6名(医師2名、臨床心理士1名、幼稚園・保育園代表2名、施設代表1名)の委員報酬と費用弁償のみであり、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も必要最低限の構成員・職員で行っており、個人情報を取り扱うため委託もできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 就学事務に関わるものであり、公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市内の学校へ就学する児童生徒のもつ障がいや必要とする支援についての共通理解を図り、対象児への支援についての協議となるため、現在のやり方が適正であると考えられる。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市の特別支援教育への取り組みを噂等で知って、本市に転入して来られる保護者もあるため、年々支援を要する児童生徒が増加している。幼稚園・保育所に在籍する園児については情報が得られるが、家庭保育の児童については、就学してくるまでなかなか情報が得られない現状がある。健康づくり推進課と協力し、情報の収集に努める必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						